

広域で考える日本語教室 空白地域解消の取組

～都道府県・市町村の連携を踏まえて～
佐賀県の取組

<本日の内容>

1. 佐賀に暮らす外国人の概要
2. 佐賀県の多文化共生施策の展開
3. 地域日本語教室を拠点とした「多文化共生の地域づくり」
4. 成果と課題・今後の取組み

空白地域解消推進協議会

令和2年12月2日(水)

佐賀県地域交流部国際課

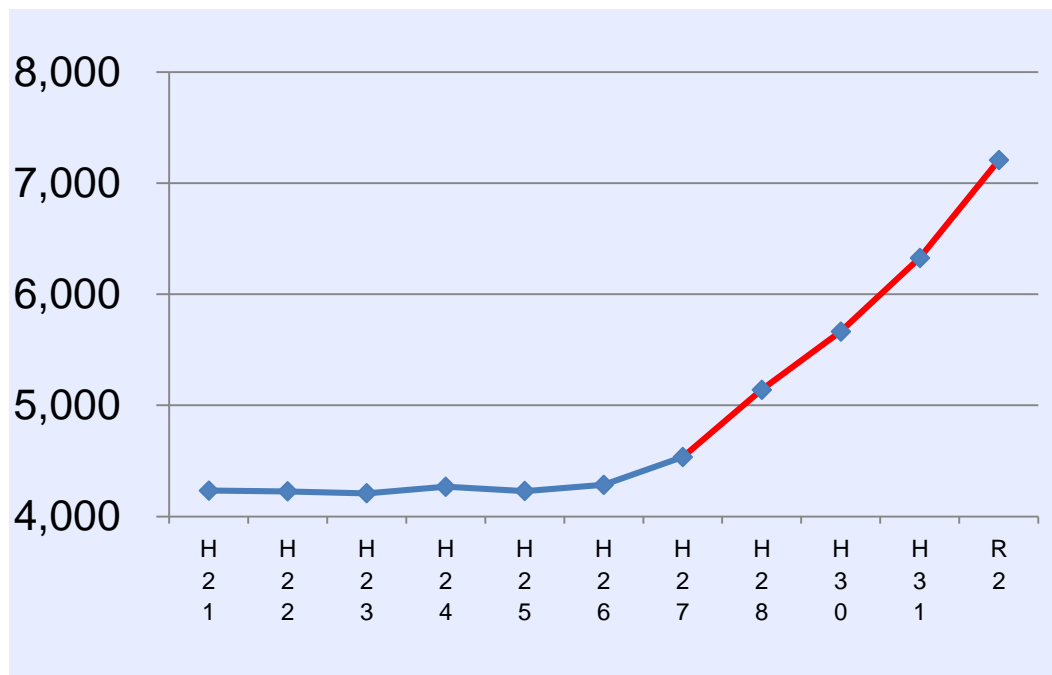
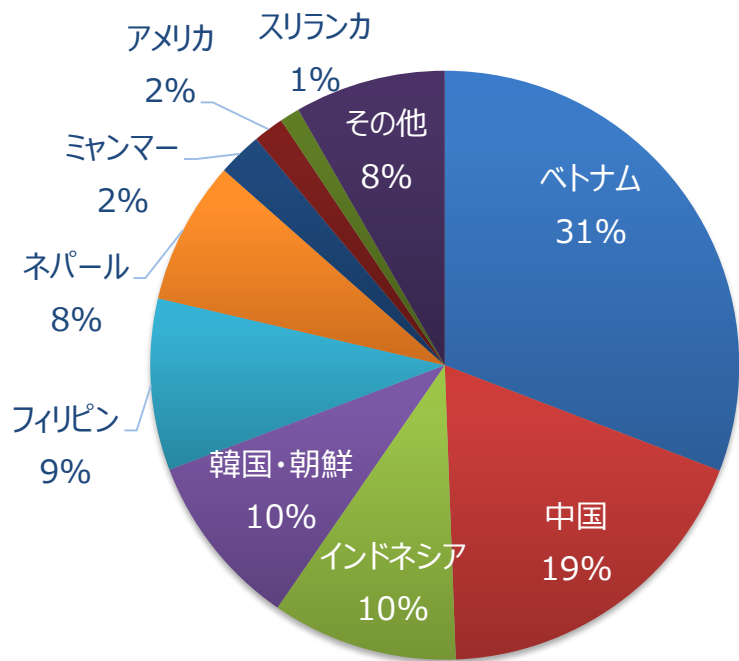
佐賀県多文化社会コーディネーター 北御門織絵

kitamikado-orie@pref.saga.lg.jp

1. 佐賀県に暮らす外国人の概要

県内在住外国人数の推移と国籍

年次	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H30.1.1	H31.1.1	R2.1.1
人数(人)	4,233	4,226	4,208	4,268	4,229	4,285	4,536	5,140	5,666	6,338	<u>7,204</u>



- H27以降大きく増加 (H27→H28 : 604人増、H28→H30.1.1 : 526人増、H31.1.1→R2.1.1 : 866人増)
- R2.1.1現在、**県人口の約0.9%**を占める
- 国籍別ではベトナムが最も多く、次いで中国、インドネシア
- ベトナム (479人増)、ネパール (160人増)、インドネシア (118人増) は増加 (カッコ内はH31.1.1とR2.1.1の比) 。一方、韓国・朝鮮、スリランカは減少傾向

1. 佐賀県に暮らす外国人の概要

令和2年1月1日現在（H28まで12月末日現在）（人）

県内在住外国人の推移〔在留資格別〕

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H 30.1.1	H31.1.1	R2.1.1	(%)
技能実習	1,287	1,214	1,139	1,232	1,171	1,303	1,437	1,863	2,101	2,590	3,260	(45.2)
永住者	674	748	782	855	908	920	951	975	978	1,009	1,016	(14.1)
留 学	589	603	597	568	594	566	657	744	871	947	999	(13.9)
就労資格	306	344	306	356	339	313	341	390	540	543	660	(9.2)
特別永住者	623	616	591	580	557	547	539	501	482	475	458	(6.4)
家族滞在	194	199	240	249	266	217	196	208	240	271	299	(4.1)
日本人の配偶者等	370	336	342	247	238	243	243	248	237	265	296	(4.1)
定住者	127	117	120	111	101	108	100	107	108	109	102	(1.4)
特定活動	—	—	34	30	24	37	38	60	80	93	84	(1.2)
その他	63	49	57	40	31	31	34	44	28	36	30	(0.4)
総 計	4,233	4,226	4,208	4,268	4,229	4,285	4,536	5,140	5,666	6,338	7,204	

- R2（1月1日）はH31（1月1日）から、技能実習生（670人↑）と就労資格者（117人↑）が大きく増加
- 留学は、鳥栖市（492人）と佐賀市（463人）で全体の95.5%を占める
- 技能実習は、佐賀市（494人）、唐津市（463人）、伊万里市（447人）の順に多く、6市8町では在住外国人の半数以上が技能実習生で、全体の45%以上を占める。
- 10市10町どの自治体にも外国人住民が在住し、5年前の外国人人口と比較しても県内の自治体で1.2倍～3.2倍と高い増加率となっている。

1. 佐賀県に暮らす外国人の概要

在住外国人年齢別人口比較

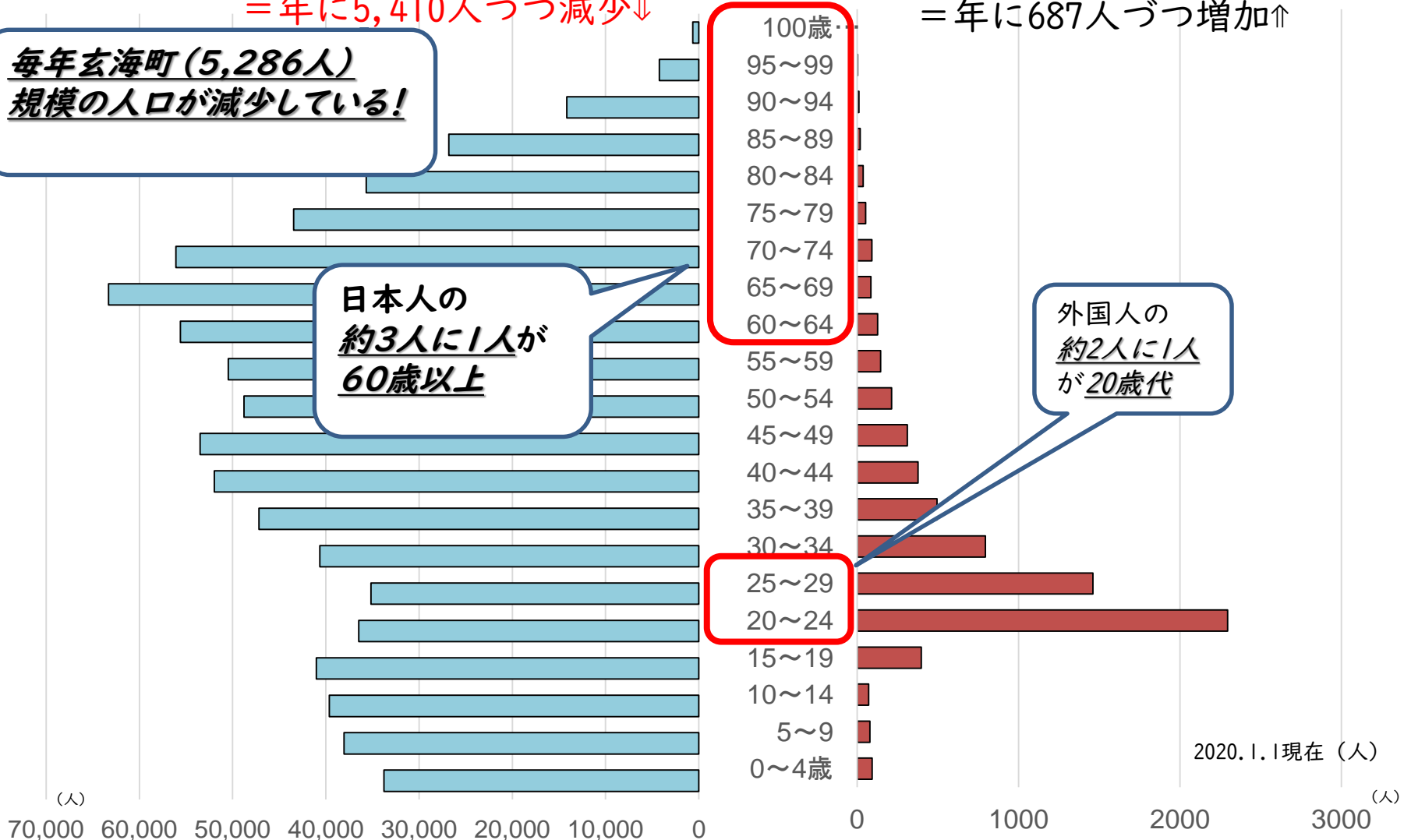
日本人 816,605人
 ※3年前から16,229人減少
 =年に5,410人ずつ減少↓

外国人 7,204人
 ※3年前から2,061人増加
 =年に687人ずつ増加↑

毎年玄海町(5,286人)
 規模の人口が減少している!

日本人の
 約3人に1人が
 60歳以上

外国人の
 約2人に1人
 が20歳代



2. 佐賀県の多文化共生施策の展開

多文化
共生社会
の実現

H24～ 国際交流協会の体制強化等による多文化共生ソフト事業の充実

H26 国際交流拠点の開設（拠点づくり）
国際戦略への位置づけ

H27～ 国際戦略に基づく特色ある地域づくりの取組拡大
基盤整備

多文化共生の地域づくりのための基盤整備

- ・ 基盤づくりとなる人材育成講座②
- ・ 体制やネットワークづくり
- ・ 多文化社会コーディネーターの配置
- ・ 国際戦略本部会議

H29

- 日本語教室空白地域の解消
- 行政情報の伝達

県として本格的に事業化

H28

多文化共生の地域づくりのための基盤整備

- ・ 基盤づくりとなる人材育成講座①
（地域日本語教室等を担う人材の育成）

留学生受入拡大

- ・ 日本語学校への支援

H27

現状と課題把握のための調査

- ・ 住民意識調査、留学生調査、技能実習生調査

3つの柱の一つ
国際展開の「基盤づくり」

国際戦略への位置づけ

H26

「国際交流プラザ」設置

- ・ 国際交流、国際理解 促進の強化
- ・ 情報発信の強化

「相談機能」の強化

- ・ 相談員の配置
- ・ アンケート分析 ノウハウ集積

H25

「在住外国人支援」の強化

在住外国人支援事業を県事業に位置づけ

- ・ 在住外国人アンケート実施
- ・ 医療通訳派遣トライアル実施
- ・ 災害対策、こども支援等新規取り組み

（人的基盤）

- ◇ 国際感覚をもつ人材づくり
- ◇ 多文化共生の地域づくり
- ◇ 外国人が活躍できる地域づくり
- ◇ 相手先とのWin-Winの関係づくり
・ 信頼関係づくり

（施設等基盤）

- ◇ アジアへの拠点として優位な地理的条件を生かした交流拡大のための施設基盤づくり
（空港・港湾充実等）
- ◇ 多言語化等コミュニケーションの基盤づくり

2. 佐賀県の多文化共生施策の展開

H30 ・ 国際理解につながる人的基盤及び拠点づくり

RI~ ・ 日本人・外国人住民が、相互に顔の見える関係構築に向けた取組
・ 県と市町行政との連携構築

多文化
共生社会
の実現

今後の課題

市町レベルでの多文化共生施策の展開

- ・ 生活（行政）情報提供
- ・ 防災（災害）対応
- ・ 日本語教育の推進 等

R2

RI

H30

「人的基盤」

- ・ 国際感覚をもつ人材づくり
- ・ 多文化共生の地域づくり
- ・ 外国人が活躍できる地域づくり
- ・ 相手先とのWin-Winの関係づくり

「文化庁地域日本語教育スタートアッププログラム」

- ・ 外国人住民の居場所としての地域日本語教室

「施設等基盤」

- ・ アジアへの拠点として優位な地理的条件を生かした交流拡大のための施設基盤づくり（空港・港湾充実等）
- ・ 多言語化等コミュニケーションの基盤づくり

「多文化共生地域連携推進事業」

- ・ 地域の特性に沿ったモデル事業の展開
→ 住民向け防災、インバウンド向け防災

「さが多文化共生センター」の運営

- ・ 多文化共生社会の実現に向けた日本人、外国人住民双方に開かれた機能を持つ窓口の設置。専門家との連携。

「日本語教育（文化庁地域日本語教育スタートアッププログラム）」

- ・ 外国人住民の居場所としての地域日本語教室（3年目）
→ 多文化共生の地域づくり

市町行政職員向け研修会、出前講座、Facebookによる情報発信(外国人住民へのインタビュー記事の掲載)など

2. 佐賀県の多文化共生施策の展開

H27年度の多文化共生に関する調査で 見えた佐賀県の課題

- 外国人住民との接触機会が少ないために相互理解が進んでいない
- 日本語能力が低い外国人住民は、困ったことがあっても相談できず問題が潜在化していく危険性がある。
- 地域の情報が外国人住民に伝わっていない
- 外国人住民の地域活動や国際交流活動への参加意欲が、実際の活動にいかされていない
- 外国人住民の災害対策が十分でない

<施策の方向性の決定>

- ・国際理解教育の充実
- ・日本語学習支援の拡充
- ・多言語情報提供・相談窓口の充実
- ・多文化に対応する防災対策の実施



○相談窓口の充実

さが多文化共生センターの設置し相談体制の強化を図る（R1.10～）。

○地域日本語教室を核とした地域での多文化共生の推進

多くの市民・団体が参加しての交流をベースにした活動を推進し、双方向のコミュニケーション力の向上と異文化理解を図る。県としては、言語・文化的な差異によって問題をかかえている参加者を相談につなげていく仕組みをそなえた地域の「居場所」としての機能を推進。（H28年度～）

○多文化防災

地域連携推進事業を事業化。外国人とともに地域防災を考えるモデル事業を実施し、関係者の顔の見える関係を構築。（R1年度）

3. 地域日本語教室を拠点とした「多文化共生の地域づくり」

- ・地域日本語教室の設置は「目的」ではなく「手段」
「コミュニケーションが円滑だといいい人間関係が構築される」
～キーワードは参加、共感、協働、創造～新たな気づき、発見～

対話する機
会・時間・場
所をつくる

文化・価値
観・社会の仕
組みを双方向
から学ぶ

地域の多様性
を知る

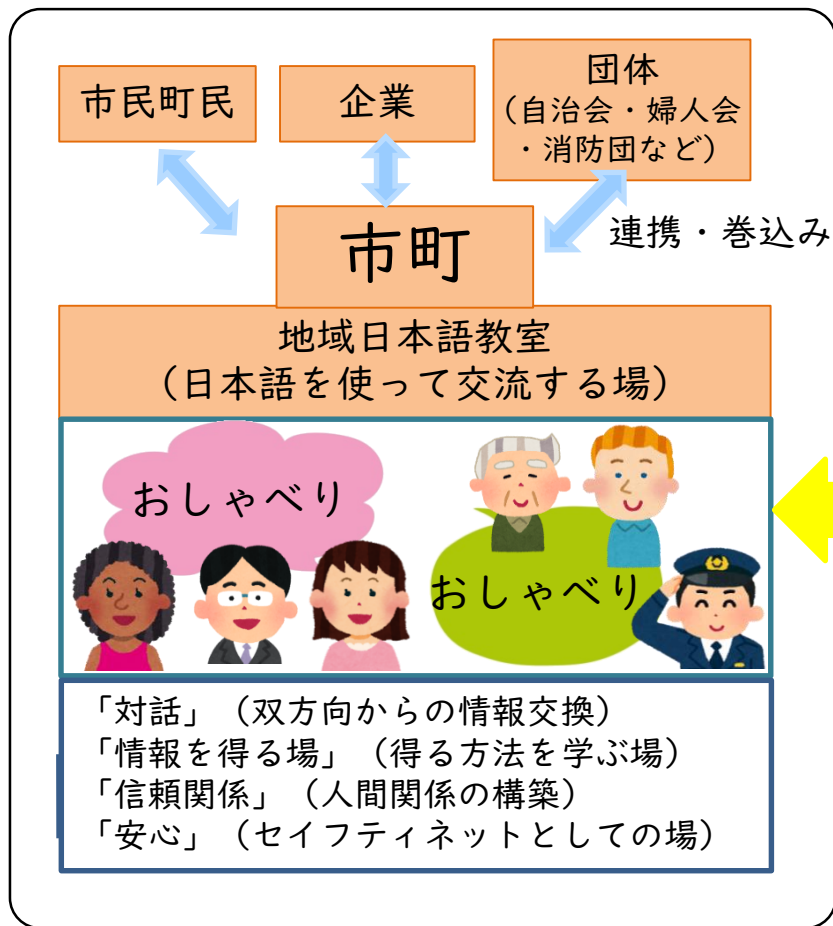
外国人も私た
ちも安心安全
に暮らせる地
域づくり



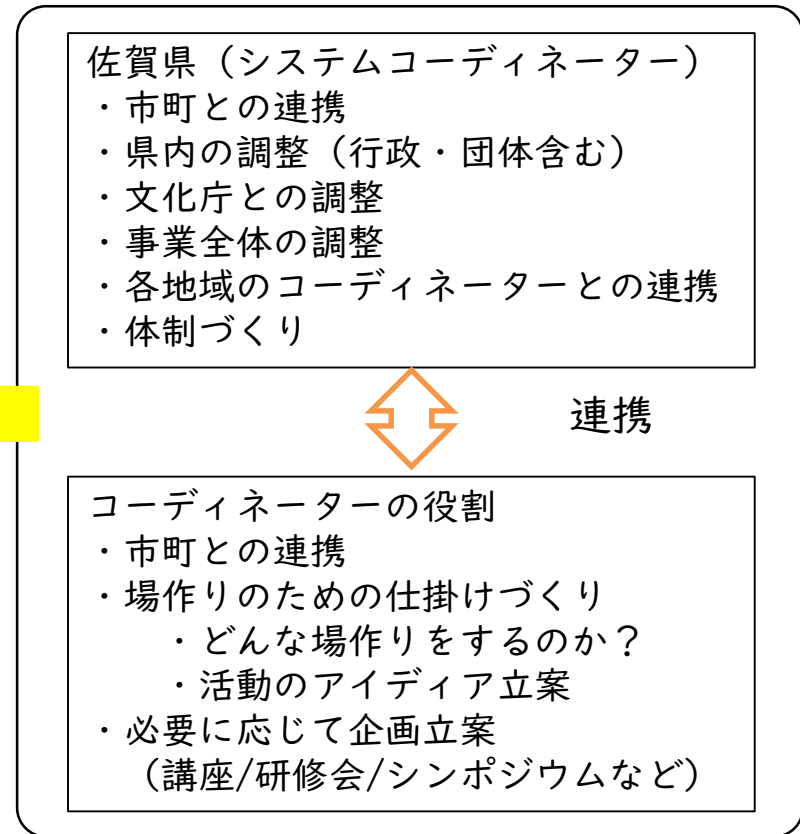
3. 地域日本語教室を拠点とした「多文化共生の地域づくり」

文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムを活用した 佐賀県空白地域解消事業のイメージ図

- ①空白地域の県内市町の意識改革
- ②地域日本語教室の担い手の育成

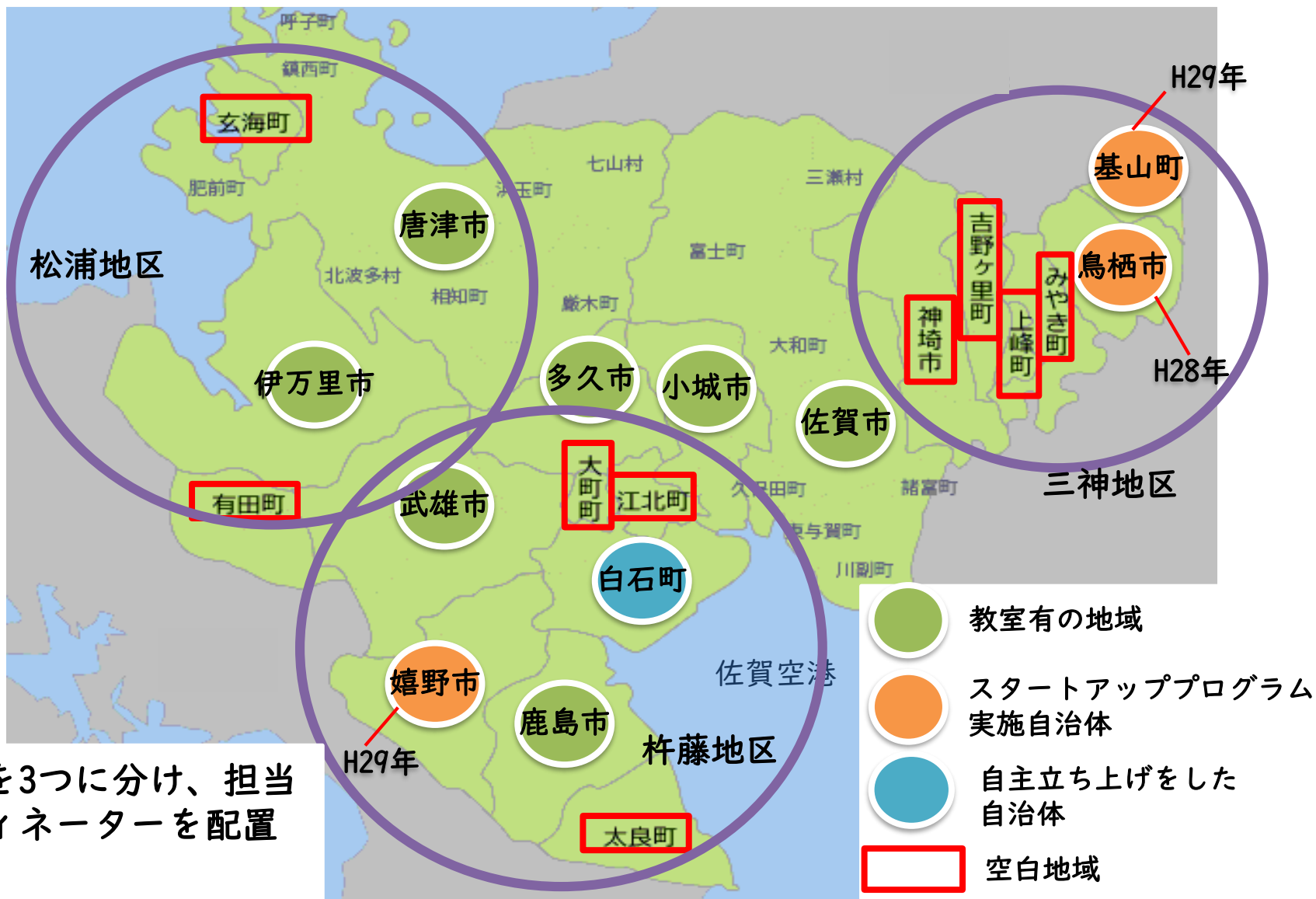


地域の特性を踏まえ、日本語を使って交流をする場をどのようにしたら創造できるか、管轄している市町(行政)と一緒に考える。



3. 地域日本語教室を拠点とした「多文化共生の地域づくり」

地域日本語教室の状況（2018年（H30））



●県内市町を対象とした「空白地域解消」の意識啓発

地域日本語教育施策についての説明会（2018.8.16）

参加者：県内市町行政＋コーディネーター＋佐賀県国際交流協会

- ・文化庁地域日本語教育スタートアッププログラムと政府の動き（伊東祐郎氏）
- ・「日本語を教える」だけではない地域日本語教室（犬飼康弘氏）
- ・セーフティネットとしての地域日本語教室～防災の視点から～（八木浩光氏）

「外国人技能実習生～江田島市の出来事から学ぶこと～」

（2018.10.5）

講師：犬飼康弘アドバイザー

空白地域のみやき町と共催で「やさしい日本語」講座を開催

（2018.10.13～2019.3.3）3回シリーズ

参加者：みやき町民（日本人）

町内外の外国人（ALT、実習生、留学生など）

県国際交流協会

講師：佐賀県国際課

● 県内市町を対象とした「空白地域解消」の意識啓発

自主活動の施行を始めた空白地域の有田町を訪問（2019.9.2）

有田町在籍のドイツ人CIR（国際交流員）が、自らの日本語学習の経験を生かして、日本語教室の試行を始めた。

八木・犬飼アドバイザーと訪問し活動を視察。担当課と意見交換をする。

第一回自治体における日本語教育推進の説明会（2019.12.24）

参加者：県内市町行政＋コーディネーター＋佐賀県国際交流協会

スタートアップ事業の一環ではないが…

多文化共生に関する市町行政職員向け研修会（2019.4～2020.1）

多文化共生の基礎、スタートアッププログラム実施市町による事例発表など。

● 県内市町を対象とした「空白地域解消」の意識啓発

第二回自治体における日本語教育推進の説明会 開催予定

参加者：県内市町行政＋佐賀県国際交流協会 (2020.12.25)

- 「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」について
- 地域日本語教育スタートアッププログラムについて
- 佐賀県における地域日本語教室の役割
- 県内のスタートアッププログラム実施市町の事例発表
- 意見交換会

空白地域である吉野ヶ里町、太良町と共催で

やさしい日本語研修＋交流会の開催予定(2021.1月～2月)

- (案)
- 多文化共生についての概要
 - 佐賀県の地域日本語教室の位置づけ、方向性
 - 外国人町民とやさしい日本語を使って交流をしよう

多文化共生に関する県市町合同職員研修

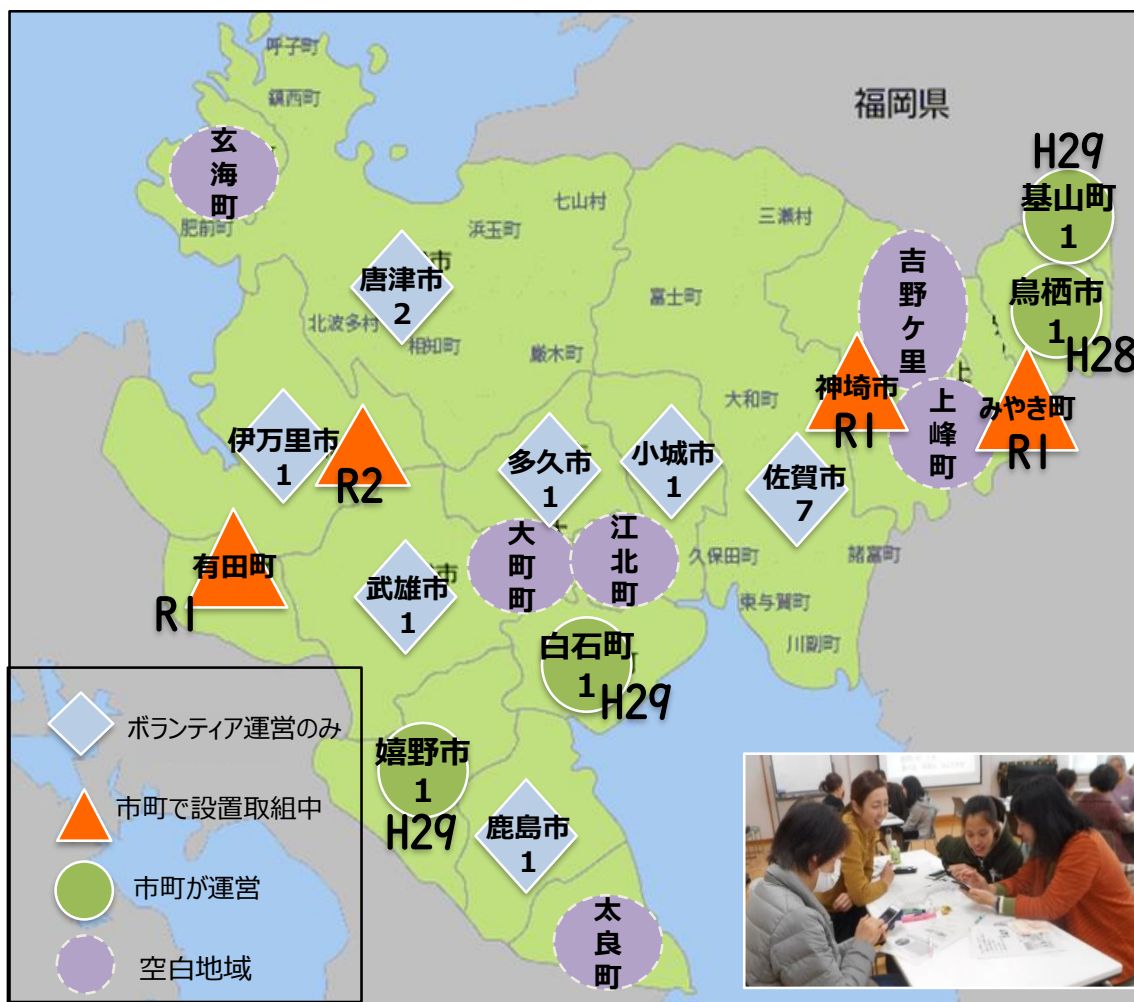
(対象：課長、副課長級)

スタートアッププログラム実施市町の事例発表

4. 成果と課題・今後の取り組み

現在の取り組み状況 ※11市町18教室が設置済み

◇ボランティア運営のみ
△市町で設置取組中
○市町が運営



〔市町別設置状況〕

市町運営	市町名	教室数	外国人人数	各市町の人口に占める在住外国人の割合	
◇	佐賀市	7	1,958	(0.8%)	
◇	唐津市	2	765	(0.7%)	
◇	多久市	1	217	(1.2%)	
◇	武雄市	1	239	(0.5%)	
◇	鹿島市	1	159	(0.6%)	
◇	小城市	1	307	(0.7%)	
◇△	伊万里市	1(0)	655	(1.2%)	SUPR2~
△	神崎市	0	240	(0.8%)	SUPR1~
△	みやき町	0	192	(0.8%)	SUPR1~
△	有田町	0	154	(0.8%)	自主事業
○	鳥栖市	1	1,339	(1.8%)	SUPH28~
○	嬉野市	1	165	(0.6%)	SUPH29~
○	基山町	1	247	(1.4%)	SUPH29~
○	白石町	1	161	(0.7%)	自主事業
	吉野ヶ里町	0	179	(1.1%)	
	上峰町	0	68	(0.7%)	
	大町町	0	26	(0.4%)	
	江北町	0	73	(0.8%)	
	太良町	0	54	(0.7%)	
	玄海町	0	6	(0.1%)	

※○・◇の中の数は教室数を記載。

スタートアップ事業に取り組んだ鳥栖市、嬉野市、基山町については、スタートアップ事業を開始した年を記載。

白石町、有田町については自主事業として取組を開始した年を記載。

成 果

スタートアッププログラムではないが自主的に教室立上げを行っている自治体
(白石町 (H29~)、有田町 (現在取組中))

- 県の働きかけにより、県内の空白地域が日本語教室設置に向けて動き出す。
 - ・ H28年度まで 市町主体の動き 0件
 - ・ R2年度現在
 - スタートアッププログラム 終了市町
3市町 (H28~鳥栖市、 H29~嬉野市・基山町H29~)
 - スタートアッププログラム 取組中の市町
3市町 (R1~神崎市・みやき町、 R2~伊万里市)

- 行政職員の3つの変化
 - ・ 地域日本語教室に対しての考えや意識の変化
 - ・ 多文化共生マインドの醸成
 - ・ 県と市町の関係構築
 - ・ 地域日本語教室から地域の活動、地域の変化へつながる。
(鳥栖市、嬉野市の事例)

4. 成果と課題・今後の取り組み

課 題

- 県内にはまだ空白地域が残っている。
 - ・ 現在県内10市10町のうち9市2町に地域日本語教室が開設されており、1市8町は日本語教室空白地域である。
- ボランティアの運営する教室と市町行政との連携。
 - ・ 行政が関与していないと教室内で出てくる外国人や日本人住民の課題を行政の施策として反映するのが難しい。
 - ・ 悩みを抱える外国人を適切な相談窓口につなげることができない等セイフティネットとしての機能が脆弱である。
- 外国人住民と日本人住民の間にある「ことば、制度、こころ」の壁
 - ・ 外国人と日本人ともに「ことばの壁」や「交流のきっかけがつかめない」などとして相互にコミュニケーションが取れずに不安を抱えている。
- 担い手の育成
 - ・ 日本語活動・教育を担う人材の育成。（特にコーディネーター）

今後の取り組み

- 市町行政との連携、協働の促進を強化。
 - ・ 地域の多様化に伴い、地域日本語教室の活動も多様化。
 - ・ 行政、地域住民、それから企業、団体と連携の輪を広げていくことが必要。
 - ・ 持続可能な地域日本語教室の運営、活動についての議論が必要

市町と連携して、地域における外国人と日本人の住民同士のコミュニケーションの場となる「地域日本語教室」の未設置地域の解消や、既存の教室の活動支援に引き続き力を入れていく。